

第3回、4回「環境事業支援政策研究会」開催報告

第3回『環境企業支援政策研究会』（以下研究会と略す）

4月19日（水）に東京都生協連会議室にて開催。環境エネルギー政策研究所副所長大林ミカ氏にご報告をお願い致しました。

《グリーン電力：市民が選択できるエネルギー～持続可能なエネルギー社会のために～》

環境エネルギー研究所は、自然エネルギー、省エネルギー、エネルギー市場適正化を主な活動領域とし、国や自治体に対する政策提言を行っています。研究所の活動の中から世界的にもこれからは自然エネルギーを中心とした政策にシフトしていく事の必要性について紹介されました。地球温暖化の人体、地球環境への影響が年々加速されていく事が懸念されている中で、自然エネルギー先進国である EU では脱原発がすすみ、太陽光、風力発電をはじめとする自然エネルギーへのシフトが進み、ドイツでは雇用創出を生み出す効果もあれている。中国でも積極的に自然エネルギーへのシフトを北京で開催された「2005年度自然エネルギーに特化した国際交渉会議」の中で約束しました。日本の現状を見てみると自然エネルギー先進国入りはしているものの、石油、石炭、原子力の化石燃料が8割を占め、自然エネルギーは1%未満というような割合。政府の2010年度「新エネルギー+地熱」見通し目標は3%でその内、廃棄物の発電が26%となっており、風力、太陽光などの自然エネルギーに関しては不十分な目標である事が分かる。こうした現状を踏まえ、環境エネルギー研究所は、①市民出資による市民風車事業、太陽光発電事業②企業の取り組み：グリーン電力証書③商店街エスコ事業④東京都の取り組み：省エネルギーラベル、東京湾風車建設など 地域参加による自然エネルギー普及活動を積極的に行っている。生協へは①自然エネルギーの販売②協同組合方式発電所③店舗での省エネエスコ④組合での風力発電所所有などが生協理念にも合致していて良いのではないかとのご提案を受けました。

第4回 研究会

6月28日（水）に東京都生協連会議室にて開催。NPO 法人こども環境活動支援協会(LEAF)の小川雅由氏にご報告をお願い致しました。

《企業・NPO・学校の協働による環境学習の推進について》

NPO 法人こども環境活動支援協会は平成10年に西宮市役所が呼ぶかけ人となり、市民、行政、事業者が将来のこどもたちの自主的な環境活動を支援するために設立された。主な事業内容は、◆地域に根ざした持続可能な社会に向けた教育の調査研究事業◆自然体験活動を推進するための支援事業◆事業者と連携した環境教育事業◆世界の子どもたちの環境活動交流事業がある。

環境庁「こどもエコクラブ」のモデルとなった「エコカード活動」について

「エコカード・エコスタンプ」を中心としたしくみ・・・「2011年・地球ウォッチング・にしのみや」国連持続可能な開発のための教育(ESD)10年モデル活動で紹介

- ★ 子供たちは地域団体、店、学校など色々な場での環境活動、イベント参加、クラブ活動、学習、交流会参加でエコスタンプをもらい、ためたスタンプで記念品をもらいます。

